



SCSK

平成27年3月期

中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

夢ある未来を、共に創る

SCSK株式会社

証券コード：9719

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第47期上半期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)のご報告を申し上げます。当上半期の業績を総括するとともに、平成23年10月の合併時に策定した中期経営計画の進捗状況などにつきましてご説明を行っております。

今後とも、株主の皆様のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 兼 COO
大澤 善雄

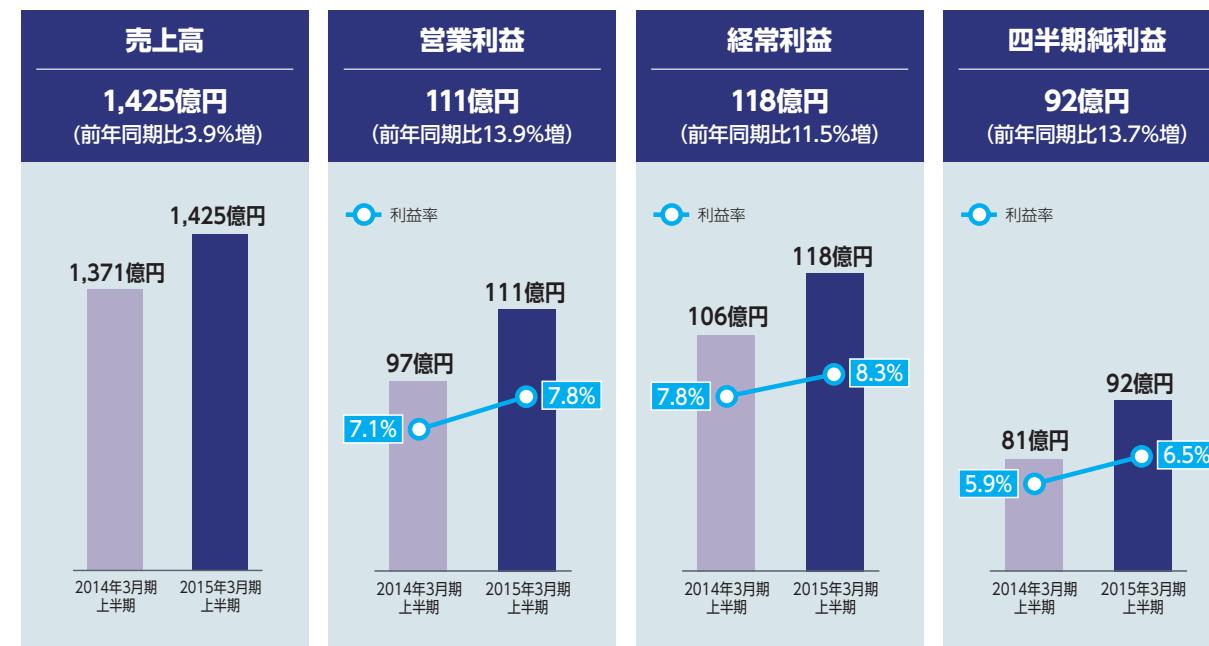
代表取締役会長 兼 CEO
中井戸 信英

contents

1	株主の皆様へ	6	IRニュース
2	2015年3月期上半期連結業績の概要	7	連結財務諸表
3	中期経営計画と進捗状況について	9	株式情報
5	CSRへの取り組み	10	企業情報

当上半期におけるわが国経済は緩やかな景気回復傾向が続いており、顧客企業のIT投資需要は総じて堅調に推移いたしました。金融業においては、大手銀行におけるシステム開発需要や証券業における制度変更対応などのシステム更新需要などが堅調な推移を示すとともに、製造業においては、生産・販売活動の強化やグローバル化対応など、戦略的なIT投資の検討を進める顧客企業が増加しております。また、新規のIT投資に加え、既存ITインフラの再構築を検討する企業も増加しており、一層の業務効率化・生産性向上を目的としたクラウド型ITインフラサービスの需要が、データセンターサービスの利用ニーズとともに拡大しております。

業績につきましては、売上高は、製造業・金融業・通信業顧客を中心とするIT需要の高まりを背景に前年同期比3.9%増の1,425億円となりました。営業利益は、増収に伴う増益に加えて業務効率化に伴う利益率向上などもあり、前年同期比13.9%増の111億円となりました。経常利益および四半期純利益は、営業増益などにより、各々前年同期比11.5%増の118億円および同13.7%増の92億円となりました。



当社は、当期を最終年度とした
中期経営計画を策定しております。

2013年3月期実績

●売上高
2,786億円

●営業利益
208億円

●営業利益率
7.5%

●ROE
15.1%

2014年3月期実績

●売上高
2,882億円

●営業利益
239億円

●営業利益率
8.3%

●ROE
16.5%

2015年3月期
(中期経営計画目標年度)

●目標売上高
3,000億円

●目標営業利益
250~300億円

●目標営業利益率
8~10%

●目標ROE
10%以上

中期経営計画の達成に向けた
着実な進捗

中期経営計画進捗状況

当社は、2011年10月1日付で住商情報システム株式会社(SCS)と株式会社CSK(CSK)が合併して誕生し、この合併に際して、2015年3月期までの中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画におきましては、売上高・営業利益ほかの数値目標を設定するとともに、合併企業としての事業シナジーを追求し、収益基盤を拡充するための各種事業施策をまとめております。具体的には組織・機能の融合を進め、経営体制の強化を図るとともに、事業推進面では、「クロスセルの推進」「グローバル関連ビジネスの拡大」「クラウドビジネスの拡充」

の三戦略を基本戦略として収益成長を目指して参ります。また、業務効率化の推進を核に、収益性の向上を図っております。

今年度は中期経営計画の最終年度であります。この中期経営計画で定めた各種事業戦略を確実に遂行すると同時に、業務全般のクオリティ向上に全社を挙げて注力してまいります。IT業界におけるリーディングポジションを確保し、真の一流企業を目指す当社として、中期経営計画の業績面での達成に加え、中期的な企業成長に向けた事業基盤のさらなる強化を図ってまいります。

基本戦略

中期経営計画における3つの基本戦略についての具体的な進捗状況は以下のとおりであります。

1
クロスセルの推進

合併当初は大幅に拡大した顧客基盤を活かした、合併2社のサービス・商品の相互提供を中心に展開してまいりましたが、組織融合および役員へのクロスセルの意識の浸透が進んだこともあり実績も積み上がってきました。現在は事業部門横断的な視点を常に意識した上で、当社保有の事業、サービス、ノウハウを複合的・有機的に組み合わせた総合ITサービス提案を推進しております。

2
グローバル関連
ビジネスの拡大

多くの日本企業の積極的な海外展開に伴い、グローバルベースでのシステム共通化・最適化や本社サイドのガバナンス強化という観点でのIT投資需要が顕著であります。当社は、住友商事をはじめとするグローバル企業向けのITサポートでの豊富な経験、実績をベースに、高品質のITサービスを積極的に展開し、近時は、製造業、金融業向けなどを中心に案件数が大きく増加基調にあります。

3
クラウドビジネス
の拡充

一層の業務効率化、生産性向上を目的としたクラウド型ITインフラサービスやデータセンターサービスの利用ニーズが拡大する中、新データセンターの建設を含むデータセンターサービスの強化・拡充を行うと同時に、システム開発およびBPOなどに関する業務ノウハウを組み合わせた総合ITサービス提案を行うことで、クラウドビジネスのさらなる拡充を図っております。

社会的課題の解決を通じて「夢ある未来を、共に創る」

SCSKのCSR

SCSKは、ITサービスで社会を支え、さまざまなステークホルダーの皆様と共に、社会の諸問題を解決してまいります。当社は、より良いCSR活動の推進のために、社会的責任の国際規格であるISO26000に則ったマネジメントを進めています。

目指す姿

本業を通じて社会に貢献する企業

- 会社が、事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献している
- 社員が、社会との共存を意識して能動的に仕事に取り組んでいる



活動の詳細は、ホームページをご参照ください。
<http://www.scsk.jp/corp/csr/index.html>

働きやすい、やりがいのある会社

ワーク・ライフ・バランス

仕事と家庭の両立を支援し、社員が安心して働ける職場を目指すため、柔軟な勤務体系の整備や休業・休暇の各種制度の拡充を図っています。その一環として、2013年4月から「スマートワーク・チャレンジ20」という取り組みを継続しています。取り組みの数値目標(全社目標)である「20」は、「年次有給休暇取得日数20日(当年度付与日数の100%取得)」と「平均月間残業時間数20時間未満」を意味し、目標の達成度合いに応じて社員に還元するインセンティブ制度を導入しています。2014年度は、達成条件に長時間残業者を発生させないことを追加したり、全社目標達成に対してのインセンティブを追加したりと、内容をリニューアルした上で、制度を継続しています。



ダイバーシティ

社員一人ひとりの多様な個性や価値観を組織の力に変え、能力を最大限発揮できる職場環境をつくるため「女性の活躍支援」「障がい者雇用」などのダイバーシティ推進策に積極的に取り組んでいます。

女性ライン管理職数の実績と目標 障がい者雇用状況※2 (2014年6月1日現在)

女性ライン管理職数の実績と目標		障がい者雇用状況	
2014年4月	2018年度	障がい者雇用数	障がい者雇用率
43人	▶ 100人(目標)	169人	2.08%

※2 関係会社適用の認定を受けている国内主要グループ10社の雇用状況

人を活かす会社ランキングで総合首位

日本経済新聞社が実施した2014年の「人を活かす会社」調査において、当社は総合ランキング1位となりました。同調査は「雇用・キャリア」「ダイバーシティ(人材の多様性)経営」「育児・介護」「職場環境・コミュニケーション」の4つの評価軸に基づいて社内制度や仕組みを分析したものです。残業時間の削減や有給休暇の取得推進など「働きやすい職場作り」に全社を挙げて取り組んでいる当社の姿勢が評価された結果だと考えております。今後も人を大事にする施策を積極的に継続実施し、企業としてのクオリティの向上に結びつけてまいります。

ディスクロージャー優良企業に選定

当社は、第20回(平成26年度)公益社団法人日本証券アナリスト協会による「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」におけるコンピュータソフト部門で第1位となり、同部門における優良企業に選定されました。

本選定は、日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会が、企業情報開示の促進・向上を目的として1995年から毎年実施している選定制度です。

同研究会が、企業のディスクロージャーを評価する基準として設定した、(1)経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス、(2)説明会、インタビュー、説明資料などにおける開示、(3)フェア・ディスクロージャー、(4)コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示、(5)各業種の状況に即した自主的な情報開示の5つの評価分野において、当社は高い評価をいただき今回の選定に至りました。

当社はこれからも、株主・投資家の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーの方々への積極的なディスクロージャーに努めるとともに、企業としての社会的責任を念頭に、当社グループに係る情報の適時、公平かつ公正な開示に取り組んでまいります。

科目	前連結会計年度 2014年3月31日	当上半期 2014年9月30日
資産の部		
流動資産	2,108	2,056
固定資産	1,070	1,095
有形固定資産	571	604
無形固定資産	72	72
投資その他の資産	426	419
資産合計	3,179	3,152
負債の部		
流動負債	1,455	1,424
固定負債	462	402
負債合計	1,917	1,826
純資産の部		
株主資本	1,168	1,230
資本金	211	211
資本剰余金	30	30
利益剰余金	1,011	1,073
自己株式	△ 85	△ 84
その他の包括利益累計額	36	37
新株予約権	1	1
少数株主持分	55	56
純資産合計	1,261	1,325
負債・純資産合計	3,179	3,152

科目	前上半期 2013年4月1日～9月30日	当上半期 2014年4月1日～9月30日
売上高	1,371	1,425
売上原価	1,051	1,090
売上総利益	319	334
販売費及び一般管理費	221	223
営業利益	97	111
営業外収益	14	10
営業外費用	5	3
経常利益	106	118
特別利益	0	0
特別損失	11	6
税金等調整前四半期純利益	95	112
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	1	6
少数株主損益調整前四半期純利益	82	94
少数株主利益	1	1
四半期純利益	81	92

科目	前上半期 2013年4月1日～9月30日	当上半期 2014年4月1日～9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258	△ 49
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 105	102
現金及び現金同等物の期首残高	832	590
現金及び現金同等物の四半期末残高	727	692

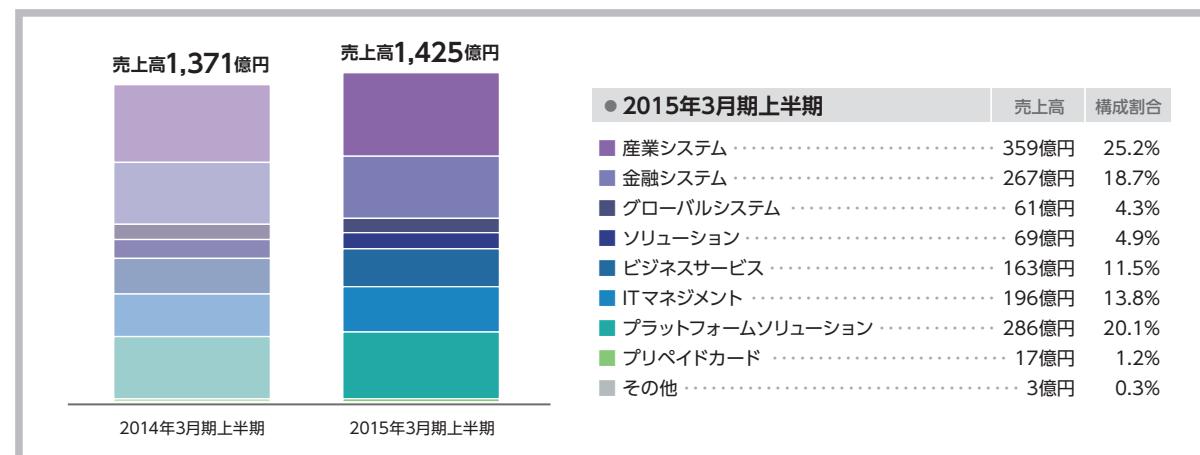
配当について

配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保などを総合的に勘案の上、安定的な配当を基本としつつ、連結ベースの業績拡大に応じた配当を行ってまいります。当期の配当金につきましては、今年度想定する収益拡大に鑑み、5円増配の1株当たり25円の間配当を実施いたします。期末配当を含めた年間配当としては10円増配の1株当たり50円を予定しております。

1株当たり配当金 (単位：円)



〈セグメント別売上高・構成比〉



株式の状況 (2014年9月30日現在)

株式の総数

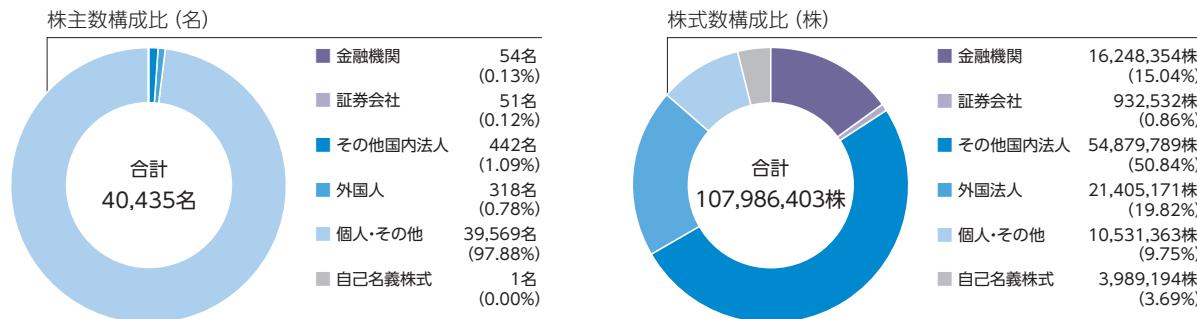
発行可能株式総数 …… 200,000,000株 発行済株式数 …… 107,986,403株

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
住友商事株式会社	52,697,159	50.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,444,300	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,401,600	3.27
SCSKグループ従業員持株会	2,755,004	2.65
MORGAN STANLEY & CO. LLC	1,188,829	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,073,925	1.03
株式会社アルゴグラフィックス	1,015,500	0.98
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	977,708	0.94
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC / JAPAN STRATEGIC VALUE FUND	952,300	0.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	674,400	0.65

(注) 当社は、自己株式3,989,194株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



経営理念

私たちの使命

夢ある未来を、共に創る

お客様からの信頼を基に、共に新たな価値を創造し、夢ある未来を拓きます。

私たちの3つの約束

人を大切にします。

一人ひとりの個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かします。

確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。

確かな技術とあふれる情熱で、お客様の喜びと感動につながるサービスを提供します。

世界と未来を見つめ、成長し続けます。

全てのステークホルダーの皆様とともに、世界へ、そして未来へ向けて成長し続けます。

事業内容

システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売など

役員 (2014年6月26日現在)

取締役会長兼CEO ※1	中井戸 信英	取締役	古沼 政則	取締役	山崎 弘之	監査役 ※4	松田 康明
取締役社長兼COO ※1	大澤 善雄	取締役 ※1	熊崎 龍安	取締役	遠藤 正利	監査役(非常勤) ※3	小川 英男
取締役	鎌田 裕彰	取締役	谷原 徹	取締役(非常勤) ※2	内藤 達次郎	監査役(非常勤) ※3	安浪 重樹
取締役	栗本 重夫	取締役	鳥山 悟	取締役(非常勤) ※2	眞下 尚明		
取締役	鈴木 正彦	取締役	市野 隆裕	取締役(非常勤) ※2	淵上 岩雄		
取締役 ※1	鈴木 久和	取締役	福永 哲弥	常任監査役 ※3 ※4	高野 善晴		

※1は代表取締役
 ※2は法令に定める社外取締役
 ※3は法令に定める社外監査役
 ※4は法令に定める常勤監査役

グループ一覧

海外

Sumisho Computer Systems(USA),Inc.
 SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE) LTD.

住商情報システム(上海)有限公司
 Sumisho Computer Systems(Asia Pacific) Pte.Ltd.

国内

株式会社北海道CSK
 株式会社福岡CSK
 株式会社JIEC
 株式会社CSK Winテクノロジー
 株式会社CSKサービスウェア
 株式会社ベリサーブ

株式会社CSKプレッシュエンド
 ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン株式会社
 株式会社CSKシステムマネジメント
 住商情報データクラフト株式会社
 株式会社アライドエンジニアリング
 株式会社CSIソリューションズ

株式会社クオカード
 SCSKニアショアシステムズ株式会社
 東京グリーンシステムズ株式会社
 株式会社エイトレッド(※)
 株式会社アルゴグラフィックス(※)

(※) 持分法適用関連会社

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
配当金支払 基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して めた日
公告方法	電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載し て行う。
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html

免責事項

本報告書は、SCSKグループの業績及び事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、SCSK及びグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本報告書の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報が掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本報告書利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本報告書の無断での複製、転記等を行わないようお願いいたします。

SCSK株式会社

〒135-8110
東京都江東区豊洲三丁目2番20号 豊洲フロント

ホームページのご案内



▼ 株主・投資家情報はこちらより



<http://www.scsk.jp/>

UD
FONT

見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。



環境に配慮した
「ベジタブルインキ」を
使用しています。